

行財政局決算の概要

1 決算総括

平成 28 年度は、財政・人事など円滑な市政運営の要を担う事務から、市民の皆様
の安心・安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる事務事業を実施した。

行財政改革の推進について、民間事業者の活力を生かした保有資産の更なる有効
活用を進めた。また、本市の債権管理の一層の適正化を図り、市民負担の公平性や
自主財源の確保を目的に、「京都市債権管理条例」を制定した。

職員力・組織力の向上について、職員育成、組織活性化に向けた「全庁“きょう
かん”実践運動」や適正なサービスの確保、事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施
した。また、職員一人ひとりが能力開発・職員育成・働き方改革に本気で取り組む
組織風土を目指して、「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」を策定し
た。

防災危機管理対策について、新たな防災情報システム等の導入に向けた基本設計
を実施したほか、外国人観光客等の避難行動支援のため、「京都市・帰宅支援サイ
ト」を多言語化するなど、京都で過ごす全ての方の安心・安全の確保に努めた。さ
らに、本市の「100 のレジリエント・シティ」への選定を受け、アジェンダセッテ
ィング・ワークショップの開催など、「レジリエント・シティ」の構築へ向けた取
組を推進した。

そのほか、新庁舎整備に係る実施設計や、「京都市立芸術大学移転整備基本計画」
の策定など、着実な事業の推進に努めた。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづ
くりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none">・一般財源収入が当初予算から△140 億円を超えて減収する中でも、施策の推進に必要な財源を確保するため、市税等の徴収率向上の取組の推進や、事務費の抑制、特別会計への繰出金の執行計画の見直しなど全庁を挙げて徹底した歳入確保・歳出抑制を実施・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none">・各局等との連携による保有資産の有効活用を進めた結果、不動産売却収入として約 27.9 億円の財源を確保・元清水小学校跡地及び元立誠小学校跡地について、有効活用に向けたプロポーザルを実施し、契約候補事業者を選定・元白川小学校（元栗田小学校）跡地について、契約候補事業者を選定するため、プロポーザルを開始し、跡地活用の提案を募集

取組名	実績
効果的かつ効率的な債権回収の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理対策本部を設置し、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進 ・債権管理の一層の適正化を図るとともに、市民負担の公平性や自主財源の確保を目的に、「京都市債権管理条例」を制定
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な保全・長寿命化等に係る「京都市庁舎施設マネジメント計画」を策定
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討結果 自律化 14 団体，存続 15 団体，解散 2 団体 ・外郭団体数 29 団体（平成 28 年度末時点） ・補助金の削減 △118 百万円（平成 28 年度当初予算比） ・派遣職員の削減 △9 人（平成 28 年度当初比）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得は行わず，約 13.5 億円の公社保有地の売却を実施 ・保有地の売却に伴う借入金の減少により，金利負担を圧縮
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」を設置し，新税の導入など，新たな財源の在り方について検討
新たな部門別定員管理計画の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度当初からこれまでに 303 人を削減（平成 28 年度：△122 人，平成 29 年度：△181 人）
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども若者はぐくみ局」を創設 ・「文化庁移転推進第一～第三課長」，「真のワーク・ライフ・バランス推進・働き方改革担当部長」，「ひと・しごと環境整備担当部長」及び「働き方改革」推進プロジェクトチームを設置

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プランに掲げる全 48 の具体的取組項目を実施 ・人物重視の採用試験「京都方式」を実施 ・職員一人ひとりが能力開発・働き方改革等に本気で取り組む組織風土を目指して、「京都市職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」を策定
仕事と子育ていきいき活躍プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「生産性の高い働き方」への転換を図るため，働き方の見直しに係るコンサルティングを実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全職場において，職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け，①新規採用職員等を対象とした対応研修，②市民対応向上を目指す職員グループへの支援，③職員の接遇について来庁された市民の方に評価していただく「窓口サービス評価実践制度」を実施

取組名	実績
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての階層別新任研修において、マネジメント研修を実施するとともに、コンプライアンスの科目を設定 ・職員のキャリアを支援するため、「キャリア開発研修」を実施
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（延べ61箇所）
時間外勤務の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震に係る対応や選挙関係業務等が影響し、時間外勤務時間数は0.5%増加（平成27年度比）とほぼ横ばいとなったが、年間720時間を超える時間外勤務を行う職員数は減少（平成27年度：23人→平成28年度：20人）

（3）防災・危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな防災情報システム等の導入に向けた基本設計を実施 ・「京都市・帰宅支援サイト」等について、多言語化（英・中・韓・やさしい日本語）を実施 ・梅小路公園など下京区一帯における京都市総合防災訓練、伏見稲荷大社周辺地域における帰宅困難観光客避難誘導訓練、左京区久多及び広河原地域における原子力防災訓練を実施 ・本市の「100のレジリエント・シティ」への選定を受け、アジェンダセッティング・ワークショップ等を実施
雨に強いまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域等を含む市内78学区のうち平成27年度の39学区に引き続き、平成28年度は27学区について、ハザードマップの作成及び配布が完了

（4）その他重点取組

取組名	実績
京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市立芸術大学移転整備基本計画」の策定 ・「西京区・洛西地域の新たな活性化ビジョン」のとりまとめ ・元崇仁小学校及び周辺地域において、「移転整備プレ事業」を実施
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備に係る実施設計を公表 ・分庁舎の新築工事に係る契約を締結
地籍調査事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・上京区出水学区において、丸太町通以南の区域で地籍図、地籍簿の作成、閲覧を実施し、丸太町通以北の区域の一部で一筆地調査を実施
社会保障・税番号制度の高度利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度に係る高度利用の積極的な推進に向け、「マイナンバー制度に係る高度利用推進に向けた基本指針」を作成

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	96,763	213,827	-	△ 117,064
使用料及び手数料	152,808	142,782	-	10,026
国庫支出金	76,978	61,054	18,500	△ 2,576
府支出金	2,019,368	2,081,208	5,139	△ 66,979
財産収入	3,531,026	3,157,924	-	373,102
寄付金	12,300	66,974	-	△ 54,674
繰入金	5,840,774	5,775,320	-	65,454
諸収入	3,227,987	3,053,329	-	174,658
計	14,958,004	14,552,418	23,639	381,947

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,864,700	8,065,646	79,200	719,854
総務管理費	2,494,289	1,992,613	-	501,676
税務費	2,997,075	2,900,688	-	96,387
財産費	189,226	154,426	-	34,800
大学費	1,465,024	1,465,024	-	-
防災費	314,639	232,054	41,000	41,585
総務施設整備費	1,404,447	1,320,841	38,200	45,406
公債費	85,046,000	83,345,257	-	1,700,743
公債費	85,046,000	83,345,257	-	1,700,743
諸支出金	40,818,000	37,379,869	-	3,438,131
公営企業費	37,079,000	33,757,493	-	3,321,507
土地取得費	3,739,000	3,622,376	-	116,624
予備費	162,600	-	-	162,600
計	134,891,300	128,790,772	79,200	6,021,328

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,094,700	72,581,026	-	1,513,674

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,291,083	4,738,532	74,000	5,478,551
歳出	10,291,083	4,737,800	74,732	5,478,551

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	325,498,000	317,636,251	-	7,861,749
歳出	325,498,000	317,635,724	-	7,862,276

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 行財政管理運営)	一般会計合計	208,506,400 (479,600)	208,986,000	201,371,798	7,535,002 (79,200)
	特別会計合計	335,573,000 (216,083)	335,789,083	322,373,524	13,415,559
	行財政改革・事務管理	2,645,975 (29,400)	2,675,375	2,435,823	201,352 (38,200)
	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 番号制度企画調整事務 など	439,258 (15,000)	454,258	406,565	47,693
	外部監査	18,617	18,617	18,537	80
	法規事務、訴訟経費など	26,615	26,615	25,433	1,182
	庁舎管理等	635,520	635,520	568,607	66,913
	新庁舎整備事業 分庁舎敷地の用地買戻し、敷地周辺の井水・家 屋調査等 西庁舎除却、埋蔵文化財調査の実施 など	1,304,834	1,304,834	1,234,023	41,511 (29,300)
	公用車管理	13,021	13,021	12,186	835
	財 産 管 理	財産管理事務 国土法・公拓法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、学校跡地の活用 資産有効活用の推進 など	87,115	87,115	55,426
調 達 契 約	公共施設マネジメントの推進	7,946	7,946	7,820	126
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	36,107	36,107	32,428	3,679
	地籍調査事業	17,990 (14,400)	32,390	19,201	4,289 (8,900)
	契約事務 電子入札システム運営 など	58,952	58,952	55,597	3,355
(2 人事管理)		74,242,080 (270,000)	74,512,080	72,982,927	1,529,153
職 員 給 与	報酬	2,576,366 (△ 66,274)	2,510,092	2,324,351	185,741
	給料	29,630,204 (△ 131,256)	29,498,948	29,362,051	136,897
	職員手当（退職手当を除く）	21,775,762 (525,130)	22,300,892	22,226,523	74,369

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	退職手当	7,237,522	7,237,522	6,518,348	719,174
	職員共済組合費	10,933,493 (△ 78,718)	10,854,775	10,601,070	253,705
	共済費等	1,675,353 (17,118)	1,692,471	1,548,683	143,788
人事給与管理	人事・給与関係事務	180,937 (4,000)	184,937	182,185	2,752
職員力向上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 仕事と子育て両立支援事業 <政策枠> 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	48,588	48,588	45,498	3,090
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	183,855	183,855	174,218	9,637
(3 芸術大学運営)		1,494,024	1,494,024	1,494,002	22
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金	1,465,024	1,465,024	1,465,024	-
	芸術大学移転整備事業 芸術大学移転整備基本計画の策定 <政策枠> 西京区・洛西地域の新たな活性化事業及び移転 整備プレ事業の実施	29,000	29,000	28,978	22
(4 公共サービス 事業支援)		23,764	23,764	21,173	2,591
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	22,039	22,039	19,661	2,378
	違法駐車等防止対策事業	1,725	1,725	1,512	213
(5 防災危機管理 体制)		299,639 (15,000)	314,639	232,054	41,585 (41,000)
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線整備(基本設 計) <政策枠> 京都で過ごす全ての方の安心につながる防災情 報伝達サイトの充実 <政策枠> 京都市防災マップの更新(水災害編) <政策枠> など	219,666	219,666	152,205	26,461 (41,000)
	大規模災害用備蓄器材等整備	79,973 (15,000)	94,973	79,849	15,124
(6 税務事務)		2,866,670 (193,600)	3,060,270	2,953,576	106,694
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	353,141	353,141	334,472	18,669
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	203,694 (9,600)	213,294	212,092	1,202

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	692,470	692,470	648,387	44,083
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	343,365	343,365	314,782	28,583
	市税還付金等の還付払戻金	1,274,000 (184,000)	1,458,000	1,443,843	14,157
(7 公債費)		85,046,000	85,046,000	83,345,257	1,700,743
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	85,046,000	85,046,000	83,345,257	1,700,743
(8 繰出金その他)		41,888,248 (△ 28,400)	41,859,848	37,906,986	3,952,862
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,094,000 (772)	1,094,772	1,094,772	-
	公共下水道事業特別会計繰出金	22,736,000 (8,228)	22,744,228	21,186,547	1,557,681
	自動車運送事業特別会計繰出金	52,000	52,000	460	51,540
	高速鉄道事業特別会計繰出金 地下鉄駅賑わい創出事業(京都駅, 北大路駅) <政策枠>	13,188,000	13,188,000	11,475,714	1,712,286
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	3,739,000	3,739,000	3,622,376	116,624
基金積立金	基金積立金	879,248	879,248	527,117	352,131
予 備 費	予備費	200,000 (△ 37,400)	162,600	-	162,600
	「だいすきっ！京都。寄付金」を財源に活用する事業 (他局事業再掲)	46,485	46,485	42,927	3,558
	(文化市民局) 京都市美術館の美術品購入	10,000	10,000	10,000	-
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	1,000	1,000	1,000	-
	ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業	5,000	5,000	5,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	26,485	26,485	22,927	3,558
	(都市計画局) 歴史的町並み再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	(建設局) 無電柱化事業	1,000	1,000	1,000	-
	道路の森づくり	2,000	2,000	2,000	-
	<参考> 27年度活用額 25,922千円				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	1,361,000	1,361,000	1,359,078	1,922
	(都市計画局) 楽只市営住宅用地	1,010,000	1,010,000	1,008,539	1,461
	(行財政局) 新庁舎整備事業用地 (榎木町)	351,000	351,000	350,539	461